

# 特別会計

公共用地先行取得事業

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

下水道事業

農業集落排水事業

東部産業団地事業

# 水道事業会計

職員数の状況



# 公共用地先行取得事業特別会計・国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計・下水道事業特別会計

## 公共用地先行取得事業特別会計 1億4850万円

(担当: 財政課)

市が事業をするための土地をあらかじめ取得するための会計です。

特別会計で用地の取得を行うときには土地開発基金から借入れし、一般会計等に売却してその収入で基金に返す仕組みになっています。

### 事業費

公共用地購入費	1億4815万円
土地購入事務費	31万円
予備費	4万円

### 土地開発基金現在高

うち現金	1億4815万円
うち貸付金	3億755万円

### 財源

基金借入金	1億4815万円
その他の財源	35万円

## 後期高齢者医療事業特別会計 8億7950万円

(担当: 市民課)

75歳以上の人および65歳以上74歳までの人で重度の障害認定を受けている人を受給者として医療の給付等を行います。

### 主な経費

○富山県後期高齢者医療広域連合への納付金	8億4808万円
○健康保持増進事業	2906万円
○事務費等	236万円

### 財源

後期高齢者医療保険料	3億1881万円
富山県後期高齢者医療広域連合からの委託金	2708万円
市の一般会計より繰り入れ	5億3293万円
その他の財源	68万円

## (下水道総務費) 5079万円

(担当: 上下水道課)

下水道事業を運営していく上で必要となる事務経費です。

市では、本年度新たに賦課された下水道受益者負担金(分担金)を一括納付された方には、前納報奨金を交付しています。

### 主な経費

人件費など	2784万円
前納報奨金	448万円
公営企業会計推進事業費	1750万円
その他事務費	97万円

## 国民健康保険事業特別会計 33億2380万円

(担当: 市民課)

国民健康保険は、わたしたちが病気やケガをした時に安心してお医者さんに受診できるように、普段からお金(国民健康保険税)を出し合って、その診療費の一部に充てる“助け合い”の制度です。

### 主な経費

○療養給付費等(医療機関等支払金)	17億9729万円
○高額療養費	2億6290万円
○葬祭費・出産育児一時金	950万円
○後期高齢者支援金	3億5037万円
○前期高齢者納付金	126万円
○老人保健拠出金	2万円
○介護保険納付金	1億5485万円
○共同事業拠出金	6億6719万円
○保健事業費	5452万円
○その他の事業費	2590万円

### 財源

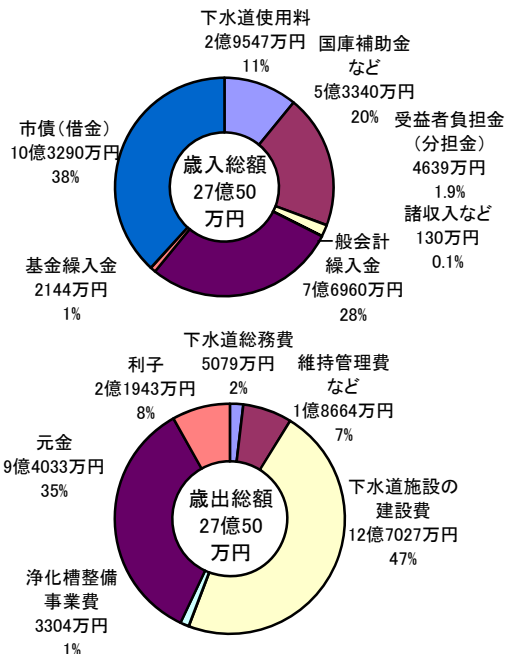
国民健康保険税	6億1504万円
国・県の支出金	8億1997万円
社会保険診療報酬支払基金からの交付金	9億4525万円
共同事業交付金	6億6719万円
市の一般会計より繰り入れ	1億3806万円
その他の財源	1億3829万円

## 下水道事業特別会計 27億50万円

(担当: 上下水道課)

下水道事業は、小矢部川流域下水道に関連する公共下水道として昭和57年度に基本計画を定め、現在では公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を進めています。

市では、一般会計とは別の会計で財政管理しており、平成18年度からは合併処理浄化槽整備事業も下水道事業特別会計の中で進めています。



## 下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計

### (下水道施設の維持管理費等) 1億8664万円

(担当: 上下水道課)

各家庭から出される汚水は、下水道管を通り、ポンプ場などを経て高岡市の二上浄化センターできれいな水に処理して小矢部川へ放流しています。



雨水は、雨水専用の下水道管で小矢部川や砂川などの河川へ直接排水しています。なお、低い土地では雨水ポンプにより強制的に排水しています。

#### 主な経費

汚水施設維持管理費	4784万円
雨水施設維持管理費	510万円
流域下水道維持管理負担金	1億920万円
財政調整基金	2400万円
予備費	50万円

### (下水道施設の建設費) 12億7027万円

(担当: 上下水道課)

小矢部川流域下水道に関連する下水道事業を進めており、未だ下水道管が布設されていない地区について、計画的に整備を進めていきます。また、雨水による浸水対策事業も進めていきます。



#### 主な経費

下水道施設整備費	11億3707万円
雨水浸水対策整備費	500万円
汚水施設長寿命化対策費	300万円
水酸化促進助成金	300万円
事務費等	2200万円
流域下水道建設負担金	1億20万円

### (下水道施設建設等償還金) 11億5976万円

(担当: 上下水道課)

下水道管やポンプ場などを建設するために借りたお金を返済します。

#### 主な経費

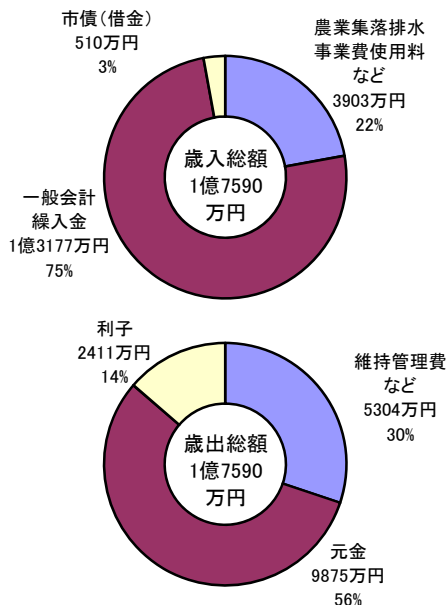
元金	9億4033万円
利子	2億1943万円

### 農業集落排水事業特別会計 1億7590万円

(担当: 上下水道課)

農業集落排水事業は、田川地区、藪波北部地区、北蟹谷地区の3地区で行っています。

また、下水道事業と同様に一般会計とは別の会計で財政管理をしています。



### (合併処理浄化槽整備事業) 3304万円

(担当: 上下水道課)

合併処理浄化槽とは、トイレや台所、お風呂などの排水を敷地内で処理する設備です。

市では、水質汚濁を防止し、生活環境を守るため、合併処理浄化槽の設置費用や、一部の地域で単独処理浄化槽の撤去費用の一部を補助します。

また、本年度から、下水道整備未整備区域において、合併処理浄化槽を設置し、適正に維持管理している方に対し、維持管理費用の一部を補助します。



#### 主な経費

浄化槽設置整備事業補助金	2303万円
浄化槽維持管理補助金	981万円
事務費等	20万円

#### 財源

国・県の支出金	1040万円
市の一般財源(市税等)	2264万円

### (農業集落施設建設等償還金) 1億2286万円

(担当: 上下水道課)

下水道管や処理場などを建設するために借りたお金を返済します。

#### 主な経費

元金	9875万円
利子	2411万円

### (農業集落排水施設の維持管理費等) 5304万円

(担当: 上下水道課)

農業集落排水施設は、田川、藪波北部、北蟹谷の3地区で利用されており、各家庭から出される汚水は、市が管理する処理場できれいな水に処理しています。



# 東部産業団地特別会計 水道事業会計

## 東部産業団地事業特別会計

1億2620万円

(担当:アウトレット・商工立地課)

小矢部市土地開発公社が先行取得した東部産業団地用地の買い戻しを行います。

主な経費

公有財産購入費 1億2620万円

財源

その他の財源 1億2620万円

## 水道事業会計

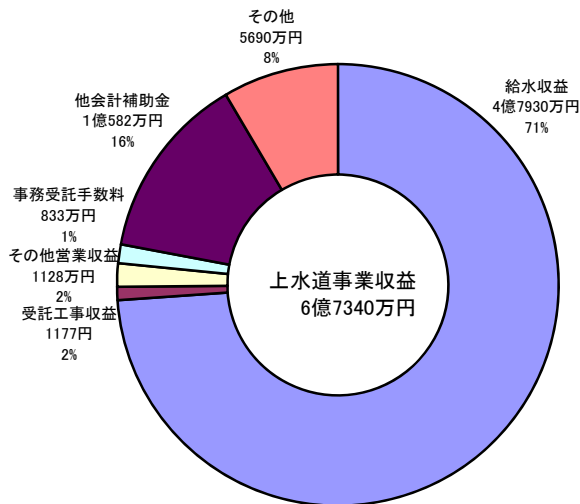
10億1122万円

(担当:上下水道課)

水道事業は、一般会計及び他の特別会計の事業と違い、民間の企業と同じように独立採算を基本とした事業です。小矢部市の水道料金は、一般会計からの補助金により水道料金の高騰を抑えています。

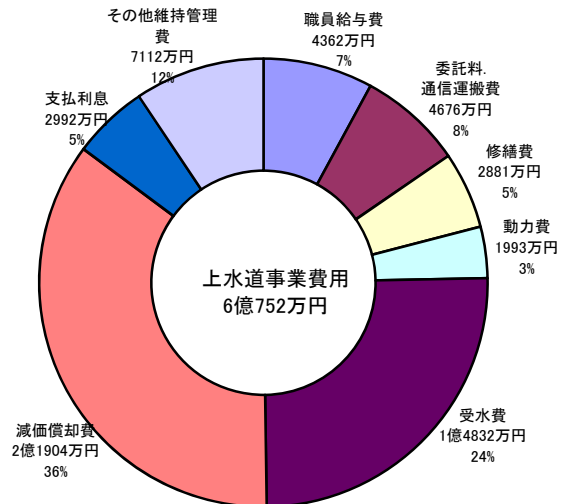
### ○上水道事業収益

給水収益（水道使用料）が主であり、ほかに受託工事収益や加入金等があります。また、他会計からの補助金があり、費用との差額を補填しています。



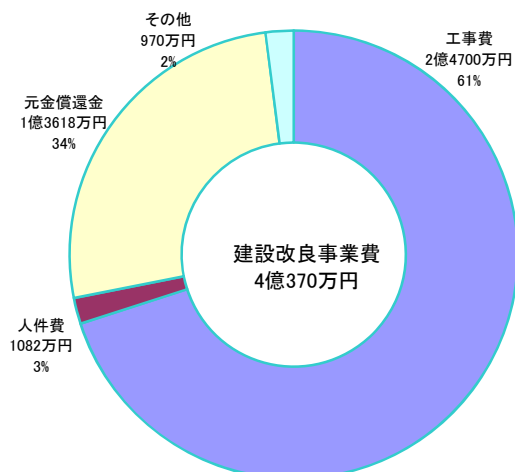
### ○上水道事業費用

市内約7,350箇所に水を供給するために必要な経費です。この中には、県企業局から購入している受水費、人件費、検針・料金徴収及び修繕費等があります。



### ○建設改良事業

主な事業として配水管の布設、老朽管の布設替、配水池の設置工事費及び建設事業の資金として借り入れた企業債の元金償還金などがあります。この事業は、投資事業で、この事業により施工された水道施設は、資産として翌年度以降計上され、その減価償却費は各々の資産の分類に合わせて「上水道事業費用」に計上されます。



## 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

			職 員 数			29 対前年 増減数
			平成29年	平成28年	平成27年	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	5	
		総 務	53	52	51	
		税 務	14	14	14	
		労 働	1	1	1	
		農・水	17	18	17	
		商 工	9	9	13	
		土 木	18	17	14	
		民 生	77	78	79	
		衛 生	16	16	15	
	小 計	209	209	209	0	
	教育部門	21	24	22	△3	
	小 計	230	233	231	△3	
公営企業等会計部門	水 道	7	7	7		
	下水道	6	6	6		
	その他	7	7	8		
	小 計	20	20	21		
合 計			250	253	252	△3
			「254」	[254]	[254]	

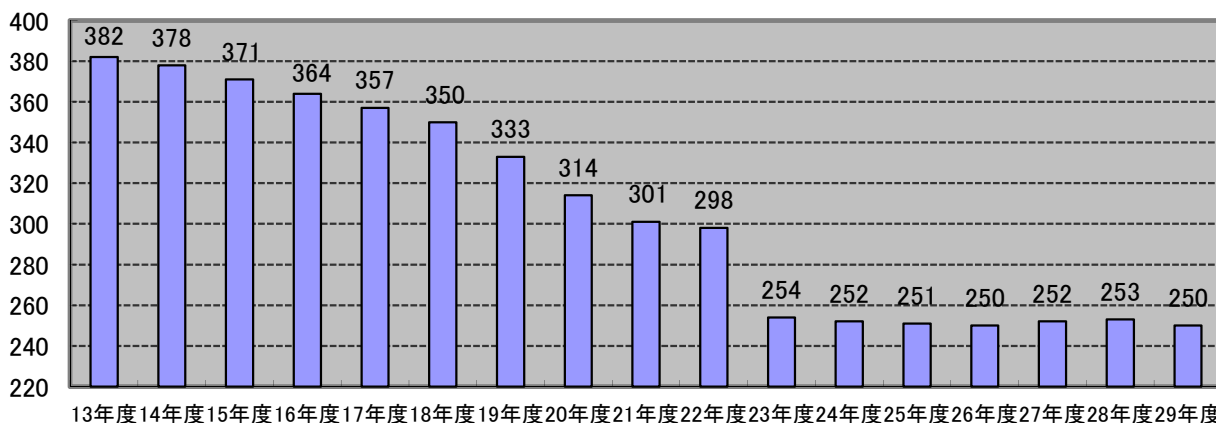
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 職員数の推移

計画を上回る取組により、行財政改革大綱に定める目標値「平成26年度までに人口比1%の職員体制(300人)」を早期に達成し、更に平成22年度に策定した「新たな定員管理計画」に定めた目標職員数250人(平成26年4月1日現在)も計画どおり達成することができました。

今後は、職員定数条例に定める254人の範囲内で、多様化・複雑化する行政課題に対応するとともに、地方創生関連事業や大型プロジェクトなどを着実に遂行するため、適正な職員数を確保していきます。

○職員数の推移(毎年4月1日現在)



### ○平成29年度給与費明細

会計区分	給 与 費			共 済 費	負担金補助 及び交付金	法定福利費	合 計
	給 料	職員手当等	計				
一 般 会 計	千円 862,085	千円 476,289	千円 1,338,374	千円 273,643	千円 218,465	千円	千円 1,830,482
国民健康保険事業 特別会計		2,200	2,200				2,200
下水道事業 特別会計	20,279	13,283	33,562	5,988	3,356		42,906
水道事業会計	24,882	16,890	41,772			12,666	54,438
計	907,246	508,662	1,415,908	279,631	221,821	12,666	1,930,026